

経済指標ウォッチャー

日銀短観(2020年12月調査) 改善したもののマイナス圏

経常利益予想の悪化が続く。政府の追加経済対策に期待

全国企業短期経済観測調査(短観)とは?

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期(3、6、9、12月)に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

景況感は改善したものの、厳しい状態が続く

日本銀行が12月14日に発表した短観、12月調査で、業況判断D Iは大企業製造業が前回調査から17ポイント改善し、マイナス10となりました。新型コロナウイルス感染拡大等の影響から、6月調査ではリーマン・ショック以来およそ11年ぶりの低水準まで落ち込みましたが、経済活動の再開等を受け2期連続で改善しました。

今回調査では、中国をはじめとして海外の景気が持ち直しつつあったことで、自動車などの輸出が好調となり、造船・重機等を除く全ての業種で景況感は改善しました。非製造業は前回調査から7ポイント改善し、マイナス5となりました。

「Go To トラベル」や「Go To イート」などの政府支援策もあり、宿泊や飲食等のサービス業が大きく改善しました(図表1)。

しかし、改善はしたものの製造業・非製造業ともにマイナス圏を抜け出せておらず、大企業の景気に対する見方は依然として厳しいものと思われます。

売上高・経常利益予想の悪化が続く

景況感は改善傾向にあるものの、2020年度の売上高と経常利益(全規模合計)の予想は、感染再拡大により経済活動が再び低迷しつつあること等を受け、さらに悪化しました(図表2)。事業計画の前提となる2020年度下期の想定為替レートは106.55円と12月14日午前時点の為替相場より約3円円安・米ドル高の想定となっており、現状の為替水準が継続した場合、企業収益をさらに押し下げることにもなりそうです。

12月8日に政府は事業規模73.6兆円の追加経済対策を公表しました。国内総生産(GDP)を3.6%程度押し上げる効果が見込まれており、足元で低迷する売上高と経常利益が今後改善することが期待されます。

図表1：企業の景況感の改善が進む

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2020年9月調査		2020年12月調査		
		最近	最近	先行き		
				変化幅*1	変化幅*2	
大企業	製造業	-27	-10	17	-8	2
	非製造業	-12	-5	7	-6	-1
	全産業	-21	-8	13	-7	1
中堅企業	製造業	-34	-17	17	-17	0
	非製造業	-23	-14	9	-17	-3
	全産業	-28	-15	13	-18	-3
中小企業	製造業	-44	-27	17	-26	1
	非製造業	-22	-12	10	-20	-8
	全産業	-31	-18	13	-23	-5

※日銀短観業況判断D I (2020年12月)

*1 2020年9月調査比 *2 2020年12月(最近)比

図表2：売上高・経常利益予想(前年度比、12月調査)

	2020年度売上高		2020年度経常利益	
	12月調査	9月調査からの変化幅	12月調査	9月調査からの変化幅
大企業	-8.7	-3.9	-34.6	-17.4
中堅企業	-7.9	-0.8	-35.4	7.0
中小企業	-8.7	0.6	-37.6	15.4
全規模合計	-8.6	-2.1	-35.3	-9.5

 出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとに
 ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>